

## 【北海道庁】外国人材の受入拡大・共生に向けた取組について(事業)

技能実習制度に代わる新制度「育成就労」創設の動きを踏まえ、新たな制度が施行されるまでの間、地方（北海道）における外国人労働者の定着に向けた実態調査とモデル事業などを実施し、北海道における安定的な人材確保・定着が図られるよう検証結果を国に提言する。

調査

モデル事業

### 実態調査

- 監理団体、業界団体、企業、市町村等を対象とした外国人材の受入状況やアンケート調査を実施  
※ 上記の他、適宜監理団体・業界団体等に対するヒアリングなどを実施

### 企業に対する受入環境整備支援

- 事業内容：①監理団体、農協、漁協など外国人受入関係団体や関係市町村へのヒアリング調査  
②モデル企業への職場環境の改善に係る専門家派遣  
③モデル企業への日本語教育体制の構築支援と講師派遣による日本語教育の実践  
〔モデル企業：農業や水産加工業など労働力確保が課題となっている分野から選定<5～6社程度>〕
- 好事例や課題の洗い出しなど事業結果を検証し、外国人の地域定着に必要な対応等について、国と共有。今後、検討される技能実習制度に替わる新たな制度に反映するよう国へ提案
- 業種別の事業結果を全道の受入企業等へ横展開し定着を促進

### 地域交流支援

- 事業内容：外国人が企画・運営まで関わったイベント等の実施（例：防災ワークショップや文化体験イベント）
- モデル地域：外国人居住者数等を踏まえ選定<2地域以上>
- 実施した成果をマニュアル化、市町村等に横展開し定着を促進

安定的な人材確保・定着に向けた課題の把握

国への提言

事業の検討